木津川市 上狛地区

若い担い手の意見で「京力農場プラン」を決定

目標は「山城ブランドの農産物を食卓に！」

木津川市の山城町上狛地区では、若手農業者（後継者や新規就農者）が「地域農業のあり方」を協議して「京力農場プラン」の目標と素案を作成し、集落の実行組合長や農業委員・農地利用最適化推進委員の意見を反映してプラン案を決定。9月30日に木津川市が「山城町上狛地域京力農場プラン」として公表した。

上狛地区では京力農場プラン実質化に向けた取り組みを2年前にスタートした。上狛地区の耕作者と地元在住の地権者にアンケート調査を行い、未提出者には農業委員・推進委員から提出を依頼して、過半数の農家の回答結果を取りまとめた。昨年度はコロナ禍で取り組みを中断したが、今年5月から再開し、若手農業者の意見交換会で京力農場プランの素案づくりのために協議を重ねてきた。

5月と6月の意見交換会には、若手農業者グループ「農盛会」のメンバー9人と新規就農者2人が参加し、上狛地区の課題を話し合った。その結果、農地の管理や貸借の利用調整について、地区外からの入作者を含めたルールづくりのために協議が必要なことが明らかになった。

また、京力農場プランの目標は、野菜など園芸作物の生産が盛んな上狛地区には、品質にこだわった高収益の農業経営を展開している若手農業者が多いことから、「山城ブランドの農産物を食卓に！」に決定した。

秋田佳英委員（右）と内垣徹哉委員

木津川市農業委員会

20代と30代の担い手が推進委員に就任

「自分たちで山城ブランドを作っていく！」 秋田委員

「6次産業化で地域を盛り上げたい！」 内垣委員

木津川市農業委員会は、10月3日の初総会で農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員19人と推進委員19人の新体制がスタートした。

上狛地区では、20代と30代の若手経営者が推進委員に就任した。京都農業経営塾(※)1期生の秋田佳英委員(38)と2期生の内垣徹哉委員(29)だ。

秋田委員は、木津川市山城町産の青ねぎ「山城のねぎ」で経営規模拡大をめざす㈱秋田農園の代表取締役で、「農盛会」の中心メンバーとして京力農場プラン案の作成に関わってきた。「地域の人たちで山城ブランドを作って、将来も地域農業を継続できるように頑張りたい」と抱負を語る。

内垣委員は、祖父から経営を受け継ぎ、直売用のブドウと万願寺トウガラシなどを栽培する。「新しい品種のブドウを増やし、豊富な色彩のブドウの6次産業化に挑戦して地域を盛り上げたい」と意欲を語る。

2人は、上狛地区の京力農場プランの実現に向けた活動に加え、「地域計画（目標地図）の話し合い」などに取り組む。

◇

(※) 専門家や先輩経営者に学びつつ、経営理念や事業計画を徹底的に考える実践的な研修を行う塾。

京力農場プラン実現へ話し合い

井手町玉水・水無地区

井手町玉水・水無地区は、会社勤めをしながら自家用の米や野菜を栽培する兼業農家が多く、おのおのが定年退職後に農業を継いで農地を守ってきた。同地区の京力農場プランでは、息子世代が農業に魅力を感じる特産物導入と合わせて担い手の育成や組織による農機の共同利用、獣害対策などに取り組む目標を掲げている。

京力農場プラン実現に向けて、同町が呼びかけ、寺島正直委員、島田英夫委員、小川均委員および同地区の実行組合長等が参加し、9月15日、地区連が開催された。

この地区連では、「農機が高くて買えない」「農機が壊れたら農業をやめる」「息子世代に農業をする者がいない」などの現状や「獣害防止柵の周辺の草刈りが必要」「特産物として山椒を栽培してはどうか」など、多くの意見が出された。

参加した関係機関（町、普及センター、農業会議）からは、「山椒やタカノツメは獣害を受けにくく、売り先もある」「柵の維持管理に多面的機能支払制度の活用を考えてはどうか」「会社勤めの若手でグループを作れないか」など具体的な取り組みが提案された。

まとめとして、農業委員会事務局長を兼務する菱本嘉昭産業環境課長から、「まずは地区での組織づくりに向けて、農業に関心のある若手や担い手に声かけを」と参加者に協力を依頼し、地区連を終えた。（今）

現状を共有しながら、熱心に話し合う参加者

頑張る「地区連」

京都

京都府支局
京都府農業会議
京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 府庁西別館内
075・441・3660

京都市

9割超が「特定生産緑地」を申請

都市農地の貸借も延べ46件に拡大

京都市では、優良な都市農地を守るため、1992年に指定された生産緑地の所有者に対し、一昨年から特定生産緑地の指定申請を働きかけてきた。その結果、今年8月末までに全体の94％（面積ベース）で特定生産緑地の申請が行われ、今後も営農が継続される都市農地が大半を占めることが判明した。

4年前に施行された都市農地貸借円滑化法による生産緑地の貸借も順調に増加している。9月末時点で担い手の経営面積拡大のための貸借は延べ30件、市民農園開設のための貸借は延べ16件の申請があり、農業委員会への相談も相次いでいる。

特定都市農地貸付で市民農園を開設した槌田エリ子さんは、「野菜づくりに挑戦する利用者の方と交流するのが楽しい」と語る。農業委員会では、市内各地で相続税納税猶予の適用対象となる都市農地貸借制度の利用が広がり、都市農業の振興につながることを期待している。

（京都市農業委員会）

2019年に特定都市農地貸付により開設された京都市内の市民農園

つないで発信

女性委員が〝つないで発信〟

ソバで山間の休耕田を蘇らせる

「そば打ち教室サロン」で地域を元気に

両親からミズナのハウス4棟と山間の農地を受け継ぎましたが、畦畔が広く獣害が酷いため、何年も作付けできず、草刈りで保全管理するのが精いっぱいでした。

「何か作物を栽培して農地を蘇らせたい」と夫と相談し、3年前、11アールにソバをまきました。

少子高齢化が進み元気がなくなってきた地域の活性化につながることを考えたとき、収穫したソバを使った「そば打ち教室サロン」を春と秋の年2回開くことを思いつきました。

「あなたのそばで談笑を」を合言葉に、移住者の新規就農者、林業者、そば屋のご主人、地元の方などが集まり、毎回、そば打ちをしながら話に花が咲きます。

回を重ねるごとに参加者が増え、仕事の近況や体験談、地域の活性化や未来の展望など幅広い話題を語り合い、交流が深まっています。新しい出会いと繋がりが、日々の生活に潤いを持たせてくれます。

今年は、ソバの作付面積を24アールに増やしました。4年目となる今年も、ソバは順調に育ち、白い花が一面に咲きました。

10月15日の「そば打ち教室サロン」でも、多くの出会いがありました。今後も、多くの人との交流を通じて、農家の苦労や喜びを伝えていければと願っています。

（京丹波町農業委員会・片山さえ子委員）

上満開のソバ。写真右上は片山さえ子委員、右そば打ち教室サロン

農deきらきら

つくる人と食べる人の距離を近づける

合同会社tangobar（丹後バル）代表社員 京丹後市 関 奈央弥さん

4年前、京丹後市にUターンした関奈央弥さん(33)。大学卒業後、東京で学校栄養士として食育に取り組んできた知識と経験を生かして「丹後の食を活かした事業に取り組みたい」と京丹後市の地域おこし協力隊に就任した。

協力隊の任期を終えた現在、一昨年に起業した「合同会社tangobar（丹後バル）」で、缶詰事業と食体験事業に取り組む。

缶詰事業では、リフレかやの里農産加工所（与謝野町）と連携した自社商品の開発に加え、丹後地域の生産者や料理人、加工事業者の新商品づくりを支援する。

食体験事業では、海の京都エリアの農家や漁師、猟師など生産者の協力を得て、生産現場でしか味わえない体験の企画運営に取り組む。

「食を通して、つくる人と食べる人の距離を近づけたい」と関さんは抱負を語った。（京丹後市農業委員会）

開発したアヒージョの缶詰を持つ関さん